

2024年3月期決算 電話会議

質疑応答要旨

日 時： 2024年5月15日(水) 18:30-19:15

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<修正利益・修正 ROE>

問 修正利益の初年度標準責任準備金積増負担について確認したい。

- 初年度標準責任準備金積増負担は、当社がお客さまにお約束している保険料計算上の予定利率等に基づく責任準備金と、当局が定める積立利率（標準利率）等に基づく責任準備金の差により発生する責任準備金の積立負担額の新契約の初年度に係る額である。

問 24.3期および25.3期における、責任準備金による税引き前の調整額はいくらか。

- 24.3期における標準責任準備金の積増負担は、資料 P.3 に記載している「保有契約の減少等△708億円」の2割相当である。
- 25.3期については、資料 P.14 に記載している「責任準備金による調整額 120億円」を税負担を除く割合（0.7）で割り戻した金額とお考えいただきたい。

問 一時払終身保険に限ると、今年度中に標準利率が 0.95%以上になると思うが、当該影響は 25.3期計画に織り込み済みか。

- 標準利率は過去1年間の国債金利に基づき算出され、3か月に1度改定されるタイミングがあり、当局による改定が 2024年10月頃実施されると見込んでいる。これにより、一時払終身保険にかかる標準責任準備金の積増負担はなくなると想定している。

○ 問 26.3期の標準責任準備金積増負担の考え方を伺いたい。

- 26.3期については、市場金利が上昇傾向にあることを踏まえ、一時払終身保険以外の商品も予定利率を上昇させることを計画に織り込んでいる。

問 資料 P.13 に 25.3 期の新契約件数（個人保険）の前提を 88 万件と記載しているが、一時払終身保険の販売が更に増加した場合、修正利益は増加するか。

- 一時払終身保険は標準責任準備金の積増負担を除けば、商品単体で収益を確保できる商品設計となっているため、一時払終身保険の増加に伴い、修正利益は増加する。

問 同業他社では修正利益で調整した金額は中長期的に中立となる仕組みを用いているが、かんぽ生命においては、一時払終身保険に係る初年度標準責任準備金積増負担による調整額は中立とならないのではないかと。

- 修正利益については、株主・投資家のみなさまからのご意見を踏まえ、新契約の獲得が短期的に当期純利益を押しさげるといふ、生命保険会社特有の影響を一部調整することが望ましいと考え、資料 P13 に記載のとおり定義とした。
- ご指摘いただいた課題については、社内において認識しており、修正利益の導入に当たって検討した結果、新契約を伸ばしていくこととの関係やシンプルで分かりやすい指標となることを重視することとした。

問 修正 ROE の分母が株主資本になっている理由は。株主資本ベースで PBR 1 倍を目指すということで良いか。

- 修正 ROE の分母を株主資本とした理由は次のとおり。
 1. 日本郵政グループ全体で株主資本を利用していること
 2. 純資産のうちその他有価証券評価差額金については大宗が旧区分由来であり、その 8 割が契約者配当となること
- 本指標を使用して、市場評価を向上させていく。

<株主還元>

問 修正利益を導入したことにより、配当の増配幅の考え方が変わったのか。中期経営計画期間中の還元方針のうち、総還元性向中期平均 40%~50%の考え方を伺いたい。

- 当社の中期経営計画期間中の株主還元方針について変更はない。
- 25.3 期の配当を 10 円増配とした理由は、新契約の回復が確かなものと確信できたこと

が大きい。

- また、修正利益は 24 年度から導入することから、21 年度から 23 年度までは当期純利益、24 年度以降は修正利益を還元原資と考え、当該還元原資に対して、総還元性向中期平均 40～50%を目指す。

<業績>

問 24.3 期の当期純利益が当初計画より上振れた要因は。

- 24.3 期における当期純利益の上振れは、主に順ざやが上振れたことにより、基礎利益が増加したことが要因である。

<業績予想>

問 25.3 期連結業績予想における当期純利益を 790 億円としているが、余分にリスクを見込んでいる部分はあるか。

- 現時点で当社が適正と判断する前提で算出している。

問 資料 P.14 連結業績予想の変動要因について、危険準備金繰入額の減少と契約者配当準備金の繰入額の増加の詳細を伺いたい。また、26.3 期以降においても同様の傾向が継続するのか。

- 危険準備金繰入額の減少は、21 年 3 月末に実施した追加責任準備金の積み立てに伴う危険準備金の超過繰入が 25.3 期で完了する予定であることに起因する。
- 契約者配当準備金の繰入額については、利益によって変動するところ、上記のとおり、危険準備金の超過繰入が減少することから、前年同期比増加を見込んでいる。
- したがって 26.3 期以降、同様の傾向が継続するとは限らない。

問 25.3 期の新契約年換算保険料の前提を伺いたい。一時払終身保険の新契約件数の増加に伴い、新契約年換算保険料も増加するのか。

- 25.3 期の新契約年換算保険料の前提については、回答を控えさせていただく。
- なお、新契約件数が資料 P13 にお示ししている前提よりも増加した場合は、新契約年

換算保険料についても同様に増加するとお考えいただきたい。

<提携・出資>

問 大和証券グループとの提携について、出資比率の引き上げ等を含む今後の展開はどうか。海外進出についても検討しているか。

- 現時点で決定している事実はないが、今後同社と協業していき信頼関係を構築していく中で、出資割合や海外進出等、様々な可能性について検討を進めていく。

<新契約価値>

問 24.3 期の新契約価値 208 億円に占める一時払終身保険の割合は、25.3 期の新契約価値の想定はどうか。

- 24.3 期における一時払終身保険の新契約価値への影響は 50 億円程度。
- 25.3 期の新契約価値は、一時払終身保険の販売状況により変動するが、24.3 期の新契約価値と同じ経済前提（23.12 末）とした場合において、250～300 億円を見込む。

<資産運用>

問 価格変動準備金による中立化の対象外である投資信託の解約損益について、24.3 期の含み益および内訳を伺いたい。

- 投資信託の残高は約 2 兆円（時価ベース）。
- そのうち、資料 P.24 の記載のとおり、外国債券が 1.6 兆円と太宗を占める。
- 含み益の具体的な数値については、回答を差し控えるが、オープン外債において、大きく含み益が生じている。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。